

日本の大学国際化

——課題と展望——

桑 村 昭

要 約

近年、国境を越えた大学間の組織的な共同教育や学生・教職員の人的交流が活発化して、高等教育の国際化・グローバル化が着実に進む一方で、日本の大学の国際化は長年未解決の課題が山積しており、決して順調には進んでいない。本稿では、少子高齢化が進む少資源国の日本において、この21世紀に対外的に通用するグローバル人材の育成を担う大学の国際化は必然であるとの視座から、それらの未解決課題と背後の要因について概観し整理すると共に、今後を展望する。課題として取り上げるのは、留学生の受入れ・送出し、教育課程の通用性、教育言語、教職員の任用及び専門性など大学の国際化を進める上で何れも根幹的な領域であり、そこには幕末維新时期から続く日本特有の国際交流のパターンや文化的・社会的要因が背後にある。今後、日本の大学がこれらの課題を順次解決して国際化を進めるためには、その教育課程と構成員を多様化し、それにより創出される多文化環境への受容性を高める工夫が必要である。これまで、比較・国際教育学の1領域である高等教育の国際化 (Dolby 2010) について、日本を対象に実践的な見地から概観する論考は比較的少なく、本稿がその点で少しでもお役に立てれば幸いである。

Abstract

While internationalization of higher education is making its steady progress in recent years through collaborative teaching and learning across borders, internationalization of Japanese higher education hasn't shown much of its progress because of its numerous long standing issues left unsolved. This paper starts by arguing that it is necessary for a small nation like Japan with its few natural resources, decreasing birthrate and aging population to internationalize its colleges and universities that are expected to produce globally competent individuals in the 21st century. It then identifies the aforementioned longstanding issues along with their

background factors before moving on to explore possible solutions to those issues. Among the issues to be covered are international student mobility, compatibility of curricula, languages of instruction, and academic and administrative staff's expertise and appointments, all being key areas of internationalization. These issues have to do with Japan's persistent approaches to international relations that have lasted since the Meiji Restoration and also to the nation's historical and cultural factors. To find solutions to these issues one by one and get their campus internationalization going, Japanese colleges and universities will really need to step up to diversify their curricula and constituents so as to expand their capacity to accept such diversity.

So far there have been relatively few studies on longstanding issues and their possible solutions specific to Japan through the lense of practitioners in the field of internationalization of higher education, a sub-area of comparative and international education (Dolby 2010). I hope this article will help narrow this gap.

I. 序 文

進展するグローバル社会・知識基盤社会の中で、行政・産業界等様々なセクターと連携しながら、人材の育成、学術研究、および技術移転を内外で推し進め、人類の平和と発展の原動力となるのが、知の拠点としての高等教育機関であることは論を待たないであろう。その高等教育界では、近年、旧来からの各国研究者同士の個人レベルでの研究交流に加えて、大学間、大学コンソーシアム間、あるいはEU等国境を越えた経済領域間の組織的な共同教育や構成員の人的交流が進んでいる。この動きに伴って、各国政府・大学間では優秀な外国人留学生や研究者の獲得競争が熾烈化する一方、中東・アジア（インド、カタール、韓国、シンガポール等）での欧米大学分校の誘致合戦など、国境を越えた大学教育の流動も活発化している（Wildavsky 2010）。2004年に登場した世界大学ランキングは、以上のような大学の国際化活動を複数の指標に基づき測定し評価結果を毎年公表している。その一つである Times Higher Education の2012-13年の世界大学ランキング¹⁾で上位100位に入ったアジアの大学の顔ぶれを見ると、日本の大学が2校（東京大学と京都大学）に留まる中、中国が4校、韓国が3

校、シンガポールが1校となり、台湾の大学も複数校が上位を窺っている。また、自国以外で高等教育を受ける学生数も、1970年代の80万人規模から2009年には約4倍の370万人と飛躍的に拡大した（OECD 2011）。今後の予測では、世界の留学生数は更に増え続けて、2015年までに500万人、2025年には700万人規模にまで拡大するとの予測もある（文部科学省 2010a, p. 2）。

このように国家間の学生流動など高等教育の国際化・グローバル化が世界的に加速する中、日本からの海外留学生数はピーク時（2004年）の82,945人から59,923人（2010年）に激減すると共に、上昇傾向にあった海外から日本への留学生数も2011年3月に起こった東日本大震災・津波および原発事故に伴う緊急帰国により減少に転じている（日本学生支援機構 2012）。国内の日本語学習者数は前年の167,594人から128,161人に激減し、その下げ幅の大半が、国内大学に在籍する留学生の多くを輩出してきた日本語学校を始めとする一般の施設・団体である（文化庁 2011）。

一方、大学進学率が50%を超え、既に大学全入時代に突入している国内の高等教育市場は、少子化による18歳人口の減少及びそれとは相矛盾する設置大学数の増加により、大学間の学生獲得競争が熾烈化して格差が拡大した結果、私立大学の45%が定員割れする状況に陥り（日本私立学校振興共済事業団 2012）、大学淘汰の時代にも入っている。もはや国内の入学者だけで大学運営が成り立つ時代は過ぎ去り、大学は生き残りをかけて国内のみならず国外の優秀な学生の戦略的な確保を今後益々視野に入れなければならない情勢となっている（山本 2009）。勿論、大学によっては国際化ではなく地域を基盤に展開するという選択肢もあろうが、縮小する一方の国内高等教育市場に委ねたままで、学生の多様化・多文化化に熱心でない閉ざされた大学はいずれ淘汰されるのは自明の理であろう。

しかしながら、大学を世界に開くための基盤となる、留学生の受入れと送出し、教育課程、教育言語、教職員の任用と専門性について、依然として未解決のままの課題が山積している。その上、東日本大震災後の留学生等の日本離れは、優秀な外国籍人材の獲得という面で新たな戦略的な課題を突き付けている。本稿では、大学の国際化は必然であるという立ち位置から、未解決課題とそれらの要因を概観し把握した上で、震災後の復興という戦後最大の試練に直面している日本の大学の国際化を展望する。

II. 留学生の送出しと受入れ

我が国の留学生交流は、明治以来、送出しが欧米で受入れがアジアというパターンが現在まで続いている他、数的にも受入れが送出しを大幅に上回るといった学生流動の不均衡が顕著に見られる。また、外国人留学生を受入れる際の入試制度上の様々な課題も残されている。本節では、留学生の送出しと受入れに関わるそれらの課題と背後の要因を探る。

留学生の送出し

石附(1996)は、我が国の送出しの歴史的推移を3期に分けて説明している。第I期は飛鳥時代から平安時代前半にかけての中国文化の導入と律令国家の形成に寄与した遣隋使・遣唐使の派遣、第II期は幕末・維新时期に欧米先進諸国の文化・文明や科学技術を導入して明治国家体制の構築と近代国家の形成に寄与した欧米大学への留学生の派遣、そして第III期は第二次大戦後に異文化や最新科学技術を摂取し、日本復興と現在の経済大国の形成に寄与したガリオア、フルブライト留学生の欧米諸国への派遣である。すなわち、我が国の海外留学は、何れの場合も政府の主導による国力増強のための先進学術技芸の摂取を特徴とするもので、江淵(1997)の言葉を借りると、先進国文明の摂取という国家の使命を帯びたエリート型留学である。特に、学術技芸の摂取先を中国から欧米諸国に鞍替えした幕末維新时期以降、この欧米志向が根強く続いており、現在も留学生の渡航先は欧米諸国、特に英語圏に偏っている状況である(表II-1)。この英語圏偏重の背景には、後述する我が国の外国語教育政策が主要因としてある。筆者は、英語圏への留学が好ましくないといっている訳では決してないが、留学先が1言語圏に集中している極端な状況は改善すべきだと思う。ただ、近年その英語圏への送出しの40%以上を占める米国への留学者数が42,215人(2004年)から24,842人(2010年)に激減しており、逆に新たな課題として浮上している(MEXT 2010a, p. 61)。就職活動の早期化や学生の内向き傾向がその要因と見られているが、米国留学の低迷を憂え、2011年2月に行われた米国大使館主催シンポジウム²⁾では、学生の留学先が中国に移り始めていることも要因の一つであるとの指摘もあり、確証はない。

日本の大学国際化

表Ⅱ－1 送出し・受入れ留学生数（2009年）

送り出し			受入れ		
国・地域	人数	%	国・地域	人数	%
米国	24,842	41.4	中国	79,082	59.6
中国	15,409	25.7	韓国	19,605	14.8
イギリス	3,871	6.5	台湾	5,332	4.0
オーストラリア	2,701	4.5	ベトナム	3,199	2.4
台湾	2,142	3.5	マレーシア	2,395	1.8
ドイツ	2,140	3.5	タイ	2,360	1.8
カナダ	2,005	3.3	米国	2,230	1.7
フランス	1,847	3.1	インドネシア	1,996	1.5
ニュージーランド	1,025	1.7	バングラディッシュ	1,683	1.3
韓国	989	1.6	ネパール	1,628	1.2
その他	2,952	4.9	その他	13,210	9.9
送出し合計	59,923	100	受入れ合計	132,720	100

文部科学省「日本人の海外留学者数」について（MEXT 2012）、（独）日本学生支援機構「平成21年度外国人留学生在籍状況」より作成。

留学生の受入れ

我が国における留学生の受入れは、1881年に福沢諭吉らが朝鮮から受け入れた3名を皮切りに、日露戦争直後の日本留学熱で、1905年に一気に8,000人を超えたと言われる（関 1997）。その後、留学生数は、二度の世界大戦を経て、下降線を辿ったものの、戦後の復興期には、発展途上国に対する政府開発援助（ODA）および外国政府派遣によるアジア諸国からの留学生の受入れが本格化すると、1983年の段階で1万人程度であった留学生数が、同年に提唱された政府の留学生増員計画により、2003年には目標の10万人を超えた。その後も、2008年の留学生30万人計画など受入れに重点を置く政府の留学生施策は継続され、2010年には留学生数が初めて14万人に達した（日本学生支援機構 2012）。このように、戦後の復興と高度経済成長を短期間で成し遂げたアジア初の先進国として、米国に次ぐ世界第二の経済大国にまで上り詰めた日本は、母国の将来を担う中国他アジア諸国の優秀な若者の留学先として定着した。その結果、日本の大学に在籍する外国人留学生の出身国は、送出しの欧米偏重とは対照的に、中国、韓国、台湾、ベトナム、マレーシア、タイのアジア5か国・地

域で全体の約84%を占めている(表Ⅱ-1)。この受入れのアジア偏重の背景には、歴史的推移や近隣ということも勿論あるが、日本の大学による留学生募集の方法も一因としてある。

日本の大学の正規課程の外国人留学生の募集については、定員外で若干名としている機関が多く、出願者も世界中の高校からというよりも、国内の日本語学校に在籍するアジア出身者に委ねており、アジア以外の留学生の獲得には積極的ではない。また、極く一部の大学により行われている国外での学生募集活動も独立行政法人日本学生支援機構(以下JASSO)が団体ブースを設けている海外留学フェアへの参加や大学の海外事務所での個別の広報に留まっており、活動範囲も発展途上国やJASSOの海外事務所が集中する、やはりアジアが中心である。ちなみに、2002年度から2012年度までに日本の大学がJASSOを通して留学フェアの参加に訪れている国は、韓国、中国、台湾、マレーシア、タイ、ベトナム、インドネシアを中心に、モンゴル、フィリピン、ミャンマー、インド、シンガポール、ロシア、スリランカ(JASSO 2011a)と、何れもアジア・極東地域に留まっており、他地域でのリクルート活動はこれまで実質的に未開拓の状況である。

対照的に、協定に基づく交換学生の派遣・受入れを中心に展開する短期留学プログラムには、アジア圏以外からの留学生も数多く在籍し、学生の多様化に貢献している。毎年、北米、欧州およびアジア太平洋地域で開催される国際教育交流の年次大会・留学フェア³⁾には、短期留学プログラムの広報に熱心な一部の国公私立大学が定期的に参加し、その後の交流協定の締結に結び付け、交換学生の受入れ・派遣枠を着実に増やしている。

しかしながら、各大学の短期留学プログラムは、正規課程に比べ、収容定員が概ね20~50人程度(MEXT 2011a)と小規模なため協定校以外の留学生には門戸が広く開かれてはいない。短期留学生の在籍留学生全体に占める割合も138,075人中9,120人と6.5%に過ぎない(JASSO 2012, p. 3)。このため、在籍留学生の大半を占めるアジア出身学生の数的優位は変わらず、留学生の多様化が中々進まない。筆者の所属する国際教育者協会(NAFSA)日本部会(Japan SIG)の元会長によると、米国から日本への短期留学の多くが斡旋機関を通じてのもので、日本の大学はもっと積極的にプログラム情報を発信すべきだとの要望も聞かれる。筆者もこの「情報の発信不足」という事態を憂えて、前述の北米及びアジア太平洋地区国際教育交流年次

大会 (NAFSA2009 及び APAIE2010) において、日本の大学の教育プログラム情報の発信を兼ねた研究発表を行なった。

このように、日本の大学が留学生の戦略的な獲得に消極的であるのとは対照的に、2010年に GDP で日本を抜き世界第二の経済大国に急成長した中国は、従来の留学生の送出国から受入れ国に変貌し、パラダイムシフトが起こっている (横田 2006)。これまで、我が国に多数の留学生を送り出してきた中国は、1997年から2007年の間に外国人留学生数が39,000人から195,000人に急増し、2007年現在、米国、英国、フランス、ドイツ、豪州に次ぎ、世界6番目の受入れ国となっている (Wildavsky 2010)。また、中国国内の出願者も政府の重点的な財政支援により質的にも量的にも充実してきている国内大学を進学先として選ぶ傾向が強まり、これまで日本を始め他国へ流れていた自国の優秀な学生をも取り込み始めている (横田 2006)。さらに、2011年の東日本大震災・津波と原発事故で、母国へ緊急帰国し日本留学を断念する外国人留学生が相次ぐ一方、翌2012年の日中国交40周年の節目に皮肉にも起きた日本政府の尖閣諸島の国有化を巡っての中国全土に広がった反日暴動は日中両国の経済のみならず、学生交流にも影響が及んでいる。その結果、日本の大学は近隣諸国からの優秀な留学生の獲得という面でも劣勢に立たされているのが実情である。

大学入試制度の問題も未解決である。外国からの出願者に対する入学試験は、総合的な学力を測定する私費外国人留学生統一試験が1970年に始まったのを皮切りに、1984年には日本語能力試験 (以下 JLPT) が加わり、二本立てとなった。その後、日本政府は、留学生の受入れ拡大の焦点となっていた受験者の二重負担の軽減と渡日前入学許可を進めるために、2002年に私費外国人留学生統一試験を廃止すると同時に、日本語能力試験も課すのをやめ、日本語能力と学力の両面を測定する日本留学試験 (EJU) に一本化した (文部科学省 2011)。しかしながら、EJU の国外の試験会場は極東アジア地域にしかなく (中国会場は香港のみ)、受験のために渡航を余儀なくされる海外出願者の経済的・心理的な負担は大きい (JASSO 2011c)。その上、海外の出願者は、統一試験の他に日本国内での個別試験も課され、渡日受験の負担が軽減されていないため、日本への留学が滞る要因ともなっている。また、EJU 導入の主目的であった渡日前入学許可についても、実際に導入している大学・学部は92校 (国立21校、公立1校、私立70校) と全体の約10%に過ぎず (JASSO 2011b)、導入には消極的で

ある。

確かに、EJU の導入によって JLPT 1 級や 2 級⁴⁾受験という縛りがなくなり日本留学への門戸は多少広くはなったものの、多くの大学では EJU 受験を出願要件とするだけで、基準スコアを明示しない機関も多く、出願者にとっては、日本語能力要件や学力水準など入学許可基準が不透明な状態となっている (Lassegard 2006)。最低限必要な語学力や学力を備えていない留学生を受入れるリスクを負うことは大学教育の質を揺るがしかねない深刻な問題であり、留学生の質を担保するためのアドミッション・ポリシーや出願要件の可視化が急務である。

大学による EJU の利用率も低迷している。EJU 受験を出願要件として課している 4 年制大学は 2012 年現在、407 校 (国立 80 校、公立 48 校、私立 279 校) と全体の 55% に留まる (JASSO 2011b)。言語政策や日本語教育の専門家の間では、その存在意義の不透明さから EJU 不要論や各大学独自の日本語能力試験作成の必要性も指摘されている (田尻 2010)。

III. 教育課程

日本の大学が今後国際化を進める上で重要な鍵となるのは、海外機関との間で共同教育を互恵的に進めるためのカリキュラムの互換性や開放性である。ところが、学年暦が一部の大学を除いて依然として 4 月開始であること、留学生の日本語能力に応じた科目群が十分に整備されていないこと、教育言語が日本語主流のため非漢字圏学習者に不利であること、外国語教育が英語偏重で他言語の習得が軽視されていること、大学レベルの日本語教育の実施体制が不十分であることなど、課題は山積している。

まず、学年暦だが、海外では秋口に授業が始まり翌年の初夏に終了する大学が多く、年初から早春の受入れも可能で柔軟である。それに対して、日本の大学は 4 月～7 月 (前期)、10～1 月 (後期) というセメスター構成が主流のため、海外大学との間でダブルディグリーや留学生交流などの共同教育プログラムを開発し整備する際に時期的なギャップがあり、支障が生じている。ちなみに、4 月以外にも正規学生を受け入れている日本の大学は、学部レベルで 69 校 (国立 13、公立 2、私立 54) で全体の 9.1%、大学院レベルでは 216 校 (国立 63、公立 74、私立 79) で全体の 28.6% とまだまだ少数派である (MEXT 2010a, p. 25)。再考の余地があろう。

日本の大学が、日本語能力の異なる留学生に対して、どのような科目群やプログラムを整備できるか、その場合に留学生を分離せずに日本人学生と共に同じ教室で切磋琢磨する機会を提供することも実質的な大学教育の国際化を進める上での焦点の一つである。特に、日本語能力が上級レベルの学部正規学生とは異なり、短期留学生は母校の大学で日本語を初修外国語として履修し、初中級レベルのまま渡日する者も多く、日本の大学で履修する科目群の範囲が必然的に限定されてしまう事情がある。従って、大学は今後、短期留学生が日本語科目以外の多様な教養・専門科目を過不足なく日本人学生と共に履修し、修得単位や成績が母校でも十分に認定されるよう、カリキュラムの互換性を高めることが急務である。短期留学生を一つのプログラムに囲い込み、正規のカリキュラムから切り離すことは、彼らを満足させず（花見・西谷）、日本留学の価値を下げってしまう。

多様な留学生を受け入れるためには、日本語・日本事情科目の整備も重要となる。日本語上級レベルの留学生を対象とする従来のカリキュラム体系から、近年は交流協定校の拡充により、日本語初級・中級レベルの短期留学生を取り込む包括的なカリキュラム体系に移行している大学も増えてきている。とはいえ、全学的な日本語教育プログラムが制度的に十分に整備されている機関はまだ少なく、依然として日本語運用能力が異なる留学生の受入れに苦慮しているのが実情のようである。例えば、国費研究留学生（大使館推薦）の募集時の日本語能力要件には「積極的に日本語を学習しようという意欲のある者」との記述があるだけで、大学院入学前の日本語予備教育の期間も半年程度しか確保されていない。これでは、日本語初修者が集中研修を行っても学習時間的に初級を終えるのが精一杯で、大学院で最低限必要な上級レベルに到達するには全く不十分である（Lassegard 2006）。学部レベルにおいても、前述の日本留学試験（EJU）を受けて入学した留学生の大学での成績とそれ以前に JLPT 1 級又は 2 級を受けて入学した留学生の成績との比較は行われておらず、日本のかなりの大学は自分の大学へ入学するための日本語能力試験の開発を怠ってきたとの指摘もある（田尻 2010）。

一方、博士後期課程ではコースワークが少ない大学が多く、日本人学生と教室等で切磋琢磨する機会も極めて限られているため、一部の留学生の不満の種となっている。また、博士後期課程は修学年限も通常 3 年と短いため、留学生の学位取得には厳しい環境になっているとも指摘されている

Lassegard 2006)。

教育言語

教育プログラムの国際通用性を高めていくためには、教育言語の問題も深く関わる。日本の大学では至極当然のことながら教養教育科目や専門教育科目の講義は日本語が主流であり、中国を始めとする漢字圏からの日本語堪能な留学生の受入れが中心となっている事情があり、インド・ヨーロッパ言語圏など非漢字圏の留学生や日本語初中級レベルの短期留学生にとっては言語的なハンデのため日本留学への敷居がこれまで高かった。しかしながら、今後も所謂「語学エリート」を受け入れる戦略では大学経営は立ち行かなくなるという懸念もある (Woolf 2005, p. 50)。日本語は1億2千万人以上の母語話者を有するものの、英語やスペイン語とは異なり、オランダ語や韓国語と同様に使用地域の限られた少数言語であるため、従来のように日本語による教育だけで優秀な学生を獲得するには市場的に限界がある。一方、ビジネスの世界共通語である英語は、教育・学術言語としての地位も固めつつある。実際に、英語圏学生の外国語習得への興味の欠如 (Marginson & Wende 2007, pp. 21-22) や非英語圏の大学側の自国語のみでの高等教育の限界とも相まって、今やオランダやフィンランドなど欧州の大学が英語での授業や学位プログラムを売りにするほど教育言語としての英語の優位性は確固たるものとなっている (OECD 2011)。英語での授業を積極的に行わない国もまだあるものの (OECD 2011)、欧州語圏の大学ですら英語授業を開講し世界の優秀な留学生を惹きつける努力をしている現状を鑑みると、明治半ば以降邦語での教育に固執している日本の大学は、欧州以上に教育言語の多様化に向けて努力を重ね、今後非漢字圏からの日本語初修の学生へも大きく門戸を開くべきではないか。

英語を教育言語として全学共通科目あるいは専門教育科目を教えるためには、授業を継続的に担当する力量のある教員の確保が不可欠となる。しかしながら、実際は英語運用能力に加えて、授業負担 (Tsuneyoshi 2005)、教授法 (中井 2009、宇田川 2011)、教育の質 (de Wit 2005) などの面で十分に対応できる日本人教員や専任の英語母語話者教員が少なく継続的な配置が難しい。筆者が2005年に訪れた国立大学留学生センターでも、文系・理系の分野で英語での授業が短期留学プログラムの中で開講されていたが、母語以外での授業は教える側にかなりの負担となるため、毎年担当教

員の確保に苦勞しているとのことであった。

教育の質の確保も英語授業では課題となっている。欧州大学のケースでは、教員の母語以外での指導は教育の質に影響を及ぼし得ることや、英語非母語話者教員には英語運用能力上の制約がある為教育現場での機転が母語ほどきかずに、教員が元々備えている指導力に対する好意的な見方が減じられ、教授技術そのものに重きが向けられるとの指摘もなされている (de Wit 2005, p. 10)。

かような現状もあり、英語だけで卒業・修了できる日本の大学は、学部段階で5大学6学部、研究科段階で68大学124研究科、また英語での授業を実施している機関は、学部段階で194大学、研究科段階で177大学に留まっている (MEXT 2010)。門戸の開放が切に望まれるところである。

外国語教育

前章で、日本人学生の留学先が英語圏に偏ることを指摘したが、その背景にはこれまでの我が国の外国語との関わりや外国語教育方針が関係している。我が国の外国語との接触は、奈良平安期に現代日本語の仮名(片仮名・平仮名)と通用字体(漢字)の母体となった漢語(中国語)を端緒として、室町末期にはキリスト教使節団を通じて入ってきたポルトガル語およびスペイン語、鎖国期の唯一の欧州語として普及した蘭語、そして幕末に先進学術技芸の摂取を目的に学習を開始した西洋諸言語(英、独、仏語)という具合に推移してきた。我が国最初の近代大学として1877年に開学した東京大学では、専門分野の講義がお雇い外国人教員(梅溪 2007)により外国語で行われ、学生はその講義を理解するために、外国語(英語、独語、仏語等)の習得を余儀なくされた時代もあった。その影響により、我が国の中等・高等教育での外国語教育は、英語が第一外国語、独仏語が第二外国語というトロイカ体制が一般的となり(鈴木 1999)、現在でもその外国語教育体制が大学では主流である。

対照的に、近隣諸言語(韓国・朝鮮語、ロシア語等)の教育は1927年に旧文部省が東京外国語学校(現東京外国語大学)朝鮮語部を「(日本語の)1地方言語」にすぎないとして廃止する(朝日新聞 2010)など、これまで軽視されてきた経緯がある。加えて、第2外国語の中核である独仏語も、大半の学生にとっては学習歴の長い英語とは異なり初修外国語であるため、在学中に留学先で専門分野の講義が理解できる言語レベルに到達する

のは至難の業である。加えて、大学入試センター試験の外国語科目で受験生のほとんどが選択するのは開始当初から英語であり、中等・高等教育を通して英語偏重の外国語教育(加藤 2009、鈴木 1999)が完全に定着している。日本人学生の留学先が英語圏に偏る主要因もここにある。

IV. 教職員の任用と配置

専門教職員

大学の国際化を円滑に進めるためには、現場の国際教育交流実務や教務を担う専門教職員の配置が欠かせない。しかしながら、多岐に渡る専門業務を遂行するための経験・知識・能力を備えた教職員の配置や養成は、喫緊の課題として指摘され続けてはいるものの、依然として未解決のままである。この背景には、肝心の執行部側で国際教育分野の人材養成に関心が薄いこと(横田 2006、桑村 2008・2009)、定期異動という日本の組織慣行が依然として根強く、実務を担う職員の専門職としての処遇やキャリアパスが整備されていないため、本人や所属部署の専門性及びノーハウの蓄積が十分になされず、安定的・発展的な運営に大きな支障が生じていること(Tsuneyoshi 2005、桑村 2008・2009)、国際教育交流に携わる教職員の職務範囲と責任の所在が不明確であること(桑村 2008・2009)、留学生支援組織に未経験者が配置されていること(山本 2003)、機関レベルの留学生の受入れ態勢が整っていないこと(横田 2006、Lassegard 2006)など、大学国際化の進展の上で長年の障壁となっている。

また、学部所属の教員が窓口として海外機関との連絡交渉などの実務に関与する場合に、転籍や退官により人脈が途絶え折角尽力して締結した協定が休眠状態で長期間放置されるリスクを常に抱えている。また、留学生の数的拡大のためには全体として担当組織の規模を拡大しない限り、留学生支援体制の拡充は不可能である(中矢・中川 2008)にも拘らず、実際には、専門職員の補充も十分に為されていないため、留学生の指導教員が実質的に生活上・修学上のアドバイザーの役割を担っているため負担感が大きく、留学生増員への障壁となっている。これらの一連の問題に共通するのは専門性の軽視である。

外国籍教員の任用

1877年の東京大学の開学当初は、専門分野に知見のある邦人教授が大幅に不足していたことから、前述したように、「お雇い外国人」として欧米諸国から教授陣を招聘し各学問分野について直接外国語で講義するという形をとっていて、一時期、外国人教員が47人中28人と大半を占めていた（天野 1977, p. 2）。しかしながら、外国人教員を任用した背景には、大学を国際化しようというよりも、外国人教員に代わる十分な西欧学術の知見と教授能力を備えた邦人教授陣の形成とそれに向けて日本人学生の海外留学を大学教授の養成ルートに組み込もうという構想があり、結果的に東京大学開学後15年余りの短期間に急速な教育スタッフの自国化を成し遂げてしまう。明治初期の外国語を教育言語の中心に据えた洋語学校から日本語中心の邦語学校への転換もその背後にあった（天野 2009）。

この純血主義のために、外国籍教員の常勤雇用は任期付きで邦人教員では務まらない分野のみに限定され、学内での権限についても重要事項の意思決定に関わる機会が閉ざされていた。特に任期なしでの雇用は「国立又は公立の大学における外国人教員の任用等に関する特別措置法」（以下特別措置法）がようやく制定された1982年まで待たねばならなかった（喜多村 1984/87、徐 2005）。そして同じ年に早速、九州大学他で任期なしの外国籍教員が初めて採用され、教員の多様化に向けて門戸が開放されたかに見えた。ところが、労働基準法第3条では国籍によるいかなる差別も禁止すると規定されているにも拘わらず、依然として邦人常勤教員の多くが終身雇用であるのに対して、常勤外国籍教員の大半は任期付であるのが実情である（Burrows 2007）。外国籍教員の雇用状況に関する University Teacher's Union の調査では、日本の大学は専門教育よりも語学教育での起用が主流で経験の浅い若手を5年以内の任期付で雇用する傾向があり（Johnston 2004）、依然として外国籍教員の終身雇用は非常に難しい状況となっている（McCrostie 2010）。外国籍教員を期限付きポストに留めるのは差別待遇との指摘もある（Burrows 2007）。雇用差別克服のための定住外国人の大学教員任用運動を展開し、前述の特別措置法の制定に繋げた韓人教員は背後にある日本人の心のかべを指摘している（徐 2005）。

2000年代半ばから後半にかけての5年間の常勤教員中の外国籍教員比率を見ても、3.5%付近で推移しており（表Ⅲ-1）、他のOECD諸国と比較し、際だって低いようである。その後も、2010年に日本政府が打ち出

表Ⅲ-1 大学外国人教員比率の推移

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
常勤教員数	158,770	161,690	164,473	167,636	169,914
常勤外国人教員数	5,430	5,652	5,735	5,763	5,875
外国人教員比率	3.4%	3.5%	3.5%	3.4%	3.5%

文部科学省学校基本調査より作成

した「新成長戦略」での課題の一つともなっていた外国人教員比率の改善についても、2012年5月の国家戦略会議での成果報告では未達成とされている。

大学側の採用過程も不透明である。JACET⁵⁾のホームページにて掲載された2008年から2010年度採用の専任英語教員募集要項99大学133件を追跡した McCrostie (2010) の終身雇用教員ポスト動態調査では、半数近くの大学が教授経験の有無や年数を資格要件に含めていないこと、日本語運用能力が必須であること、そして、日本人応募者に対する英語能力要件が曖昧な点などを指摘している。また、求人の際の媒介言語についても、日本語が主流で英語等の外国語によるものは少なく(横田 2006、中教審 2008、桑村 2008)、日本語非母語話者に応募への門戸が十分に開かれているとは言えない。

V. 今後の展望

これまで見てきたように、日本の大学国際化は外国人留学生の受入れを軸とする政府の留学生施策の後押しにより進められてきた一方で、様々な根幹の課題が未解決のまま推移している現状を確認した。今後、日本の大学や各セクターは、戦後最大の災害と言われる東日本大震災からの復興にも注力しながら、如何に山積する課題を解決して国際化・グローバル化を進めていけるのか。本章では、各領域での未解決課題への解決策を模索しながら、ポスト3・11の大学国際化を展望する。

エリート中心主義からの脱却

まず、我が国大学の黎明期にあたる幕末維新时期からのエリート人材及び機関の養成を重点に置く高等教育行政は今後再考の余地があろう。震災後

の復興というこの節目に、旧帝大等エリート大学に集中していた億円単位の大規模事業モデルへの助成を軌道修正し、配分予算の裾野を多くの大学に広げて、経験・実績の少ない中小高等教育機関からの斬新でユニークな取り組みや小規模事業も支援し育てていくファンディングの仕組みが必要である。その一つの兆しとして、文部科学省は、エリート主義と揶揄され初年度の2009年で募集打ち切りとなったグローバル30の後続事業として、2012年度に新たに「グローバル人材育成推進事業」⁶⁾を立ち上げ、早速同年秋に40大学への補助金配分を開始した。1件1～2億円という大規模事業という点は従来と遜色はないが、事業の重点が従来の留学生の受入れから海外留学支援にシフトすると同時に、応募要件もグローバル30⁷⁾で提示された大規模大学に有利な在籍留学生数300人以上等の縛りが取り払われて緩和されたため、より多くの大学に応募への門戸が広がった。実際、採択大学の顔ぶれを見ると、従来助成先が集中していた旧帝大を含む国立大学や有名私立大学のみならず、新たに公立大学4校（国際教養大学、愛知県立大学、山口県立大学、北九州市立大学）及び他の私立大学が加わり、事業費配分の裾野が若干広がった感が認められる。米国のように寄付文化が発達していない土壌に加えてGDPに対する政府の教育予算比率もOECD31か国中最下位の我が国においては、政府が助成先の裾野を押し広げて、大学の規模や有名無名を問わず、国内に800弱ある大学の特徴や強みを積極的に引き出し、日本の大学教育の多様性を外に伝えていく度量が求められると筆者は切に思う。

受入れ留学生の多様化と入試制度の改善

前述のように、学位留学を目的として日本に来る留学生の出身国はアジア圏に極端に偏ってはいるものの、滞在期間が1年以内の短期留学では留学生の国籍が広範囲にわたっており（JASSO 2012, p. 5）、国籍や数的不均衡は正の牽引役としての役割が今後益々期待される。ただ、短期留学プログラムは、受講対象が協定に基く授業料免除の交換学生に限定される傾向があるので、今後は門戸を広げて、協定大学以外からの留学生も授業料を支払って参加できるような運営体制に発展的に整備すれば、大学にとり財政的にも安定した持続性のあるプログラム運営が可能となろう。

これまで、アジア中心に受動的に展開していた学部・大学院留学生の募集についても、今後は他の国々にも広げて、現地での教育フェアや高校訪

問など出願希望者や保護者・関係者への直接の大学広報を大学同士が連携して行うことも必要であろう。その際、セクターを越えた共同留学生募集ネットワークの構築も効果的であろう。また、18歳人口の減少や海外大学への進学増により縮小する一方の国内の出願者プールを考えると、今後は安定的な出願者確保に向けて、思い切って留学生の定員内数化を進めてはどうか。その際、現行の大学入試も渡日前入学を積極的に取り入れる態勢に移行し、特に、利用率が低迷しているEJUについては、米国の大学入学統一試験であるSAT®のように、複数回の受験や極東アジア圏以外での受験を可能にするなど、より柔軟な形で入学試験の実施体制の整備が望まれる。もし、EJUの改善が進まない場合には、より良質な統一試験の開発も必要となろう。

一方、渡日後の日本語研修も想定した現行の国費研究留学生（大使館推薦）の受入れ要件についても、日本語を媒介語とする大学院での教育研究活動に十分対応でき、日本での留学成果が最大限となるように、初級ではなく少なくとも中上級（N2以上）の日本語能力を備えた者を対象にした受入要件とそれに伴う入学前予備教育を大学側が責任を持って提供するべきである。

外国語教育と留学先の多様化

従来英語圏に偏っている留学先を今後如何に他の言語圏へと拡大し多様化していくかが焦点となろう。留学先の多様化のためには、その背後にある英語偏重の外国語教育も合わせて多様化する必要がある。その第一歩として、まず長年軽視されてきた極東諸言語（中国語、韓国語、ロシア語等）を始めとする英語以外の外国語を中等教育段階で積極的に導入し、多言語学習への興味を早い段階で喚起し、各言語圏への留学予備軍としての学習者のプールを順次形成する環境を整えることである。幸いに、高校での外国語科目の多様化は徐々に進んでいる（MEXT 2010b）ようなので、例えば、米国大学協会（College Board）が実施しているAP（Advanced Placement）⁸⁾のように、高校在学中に大学レベルでの外国語科目等の履修と大学入学後の単位認定が可能な高大連携の仕組みを取り入れてみるのも一法かと思う。

このように、中等教育段階での外国語教育の多様化が進むことで、これまで当初より90%以上の受験生が英語を選択していた大学入試センター

試験の外国語科目も、英語以外を選択する者が次第に増えて、結果として、従来初修扱いであった高等教育段階での諸外国語の学習も進み、在学中の（英語圏以外の）他言語圏への短期留学や卒業後の海外大学院への学位留学も更に現実性を帯びて留学先が多様化するであろう。

産業界では、狭まる国内市場に限界を感じ海外進出を図る日本企業が、生き残りをかけて敢えて英語を社内の公用語としたり、外国人留学生や留学経験のある大卒邦人学生の採用を推し進めたりするなど、グローバル人材の育成を大学側に求め始めている。

政府・文部科学省は、このような産業界からの要請を鑑み⁹⁾、近年激減する一方の海外留学の負のスパイラルを食い止め、未来を担うグローバル人材の育成推進のために、2010年の新成長戦略¹⁰⁾の中で2020年までに受入れと同規模の30万人の送出しを新たに数値目標に加えて、前述のグローバル人材育成推進事業による海外留学支援を具体化している。

筆者は、このように国を挙げてグローバル人材の育成のために留学生の送出しを推進する震災からの復興というこの節目の時期を、前述の石附（1996, p. 300-322）の分類による海外留学史の第3期に続く第4期として新たに加えたい。

教育課程の多様化

まず、学年暦であるが、前述したように、既に一部の国公立大学の大学院や短期留学プログラムでは、現行の春入学に加える形で秋入学が導入されている。しかしながら、東大が提案し国民的な議論ともなっている大学国際化推進の為の秋入学への全面移行案の取り扱いについては、ただ従順に秋への移行ということではなくて、まずは、個々の大学が、学士課程での春秋2回の受入れ可能性や、その為の開講科目の整備を実施する体制や時期を必要に応じて検討していけばいいと思う。最近の様々な議論の中で、学年暦を1か月前倒して前期を3月から6月までとする案が提示されているが妙案と思う（佐和 2011）。この前倒しにより、後期も9月から12月とすることで、例えば、学年暦が8月末／9月から12月／1月までの秋学期と、1月／2月から5月／6月までの春学期から構成される英語圏の大学や、学年暦が3月から翌年2月までの韓国やブラジルの大学とも歩調が合うので、双方向の学生流動が進展していくことが期待される。

教育プログラムについても、多様な留学生の受入れや海外機関との共同

教育を進められるよう、受入れる留学生の日本語能力や学習ニーズに応じて教育言語を多様化し科目群のオプションを拡大したい。この教育言語の多様化のためには、日本語と英語による科目群の開講のほか、日本語科目を含む留学生対象科目の履習から一般・専門教育科目の履習への橋渡しとして、平易な日本語による授業を積極的に開講し、日本の大学教育への適応を支援することも有効であろう。またその際、多文化交流の一環として日本人学生の履修を奨励することもその意味で得策となろう。花見と西谷は、短期留学生受入れプログラムには多様化と特化の道があるとし、前者については、留学生の多様な学問的背景、関心、ニーズ等に応えるため、日本語教育を初めとして、彼らが履修できる科目内容を様々に取りそろえる方向へ進むこと、後者については、受入れる留学生の専攻分野、学年、基礎学力、語学力等に一定の基準を設け、内容を限定した特色あるプログラムによる教育を行うことを奨励している。

その一方で、勿論従来通り、教育言語を日本語だけに留めておくことは自然であるし、今後もその方向で運営する日本の大学も少なくないとは予想する。しかしながら、使用人口が世界の広範囲に及ぶ英語やスペイン語とは異なり、1国に使用者が集中している日本語は、漢字圏以外では上級レベルに達している学習者数は少ないようである。例えば、日本語学習者数で世界第4位の非漢字圏国オーストラリア(国際交流基金 2010)ですら、高等教育レベルの日本語学習者のほとんどは初級レベルに留まっており、上級レベルの者は全土で500人程度という報告もある(Northwood 2012)。

従って、日本の大学は、語学の堪能な少数の外国人留学生、すなわち語学エリートの獲得に躍起になるよりも、繰り返しになるが、日本語能力の異なる多様な留学生の受入れが可能になるように、英語や平易な日本語を教育言語に加えて、日本語科目から専門教育科目に至る多様なカリキュラムを段階的に編成する教務上の工夫が大学側に求められる。英語での授業など教育言語の多様化は、国内学生に対する教育を国際化する側面もある(Wachter 2005)。英語での講義を継続的に実施し安定化させるためには、担当する英語非母語話者教員のコマ数の軽減やインセンティブの導入など、継続的な配置を可能にする支援も必要である。また、FDの一環として既に一部の大学で取り組みが始まっている英語による教授法の開発(中井 2009)も今後益々必要となろう。

日本語教育の充実

近年、留学生の日本語能力に応じた科目やプログラムを提供する大学は着実に増えており、かれらの多様な日本語学習ニーズに応じた体系的な日本語教育プログラムの開発は今後益々求められるであろう。

海外での日本語教育を支援している国際交流基金（2010）の調査によると、海外の日本語学習者数は1979年の約12万7千人から着実に上昇傾向を辿り、2009年現在133か国で約365万人に達した。その内、高等教育機関での学習者数は約97万人と30%近くを占める。この日本語人気の一例として、現代言語学会（Modern Language Association）が1958年から米国大学学部・大学院生を対象に定期的に実施している外国語科目履修状況に関する第21回の調査報告によると、2009年秋学期の日本語履修者の数は、前回調査（2006年）より10.3%増えて約73,000人となり、西語、仏語、独語、米国手話（ASL）、伊語（約8万人）に続き6位となり、7位の中国語履修者（約61,000人）を上回った（Furman 2010）。

一方、前述の日本語能力試験（JLPT）の海外受験者数も1984年開始時の4,473人より着実に伸びて、2010年には約10倍の475,189人に達した。更に、翌年の震災後も487,787人と引き続き上昇しており、海外での日本語学習者層の厚さが確認できる（国際交流基金 2011）。海外の教育機関における日本語学習への興味が年々高くなっているこの追い風を止めるべきではない。

この機会に、日本の大学は国内外の教育機関と積極的に連携して、高等教育レベルでの日本語教育を組織的に発展させていく仕組み作りが急務である。前述のAP導入等による高大連携による外国語教育の取り組みや、英語圏等の大学附属語学学校や中国の孔子学院¹¹⁾のように、短期留学生や大学進学を希望する日本語学習者を受入れるために民間の日本語教育機関を誘致してキャンパス内に設置する可能性も議論されており、現行の大学レベルの日本語非常勤講師の給与水準を保証するという条件で是非進めるべきである。加えて、英語圏の大学附属語学学校のように最上級レベルを無事修了した場合には、TOEFL®が免除され修了証書をもってその大学の正規課程に進学できるような制度も参考となろう。

関連して、前述の留学生30万人計画の中では、国外での日本語教育の充実が謳われ、その取り組みの一環として、国際交流基金がさくらネットワーク¹²⁾と称する海外日本語ネットワークの拡大を進めて既に当初目標の

100拠点に達している。今後更に、日本語学習・教育情報と日本留学情報を集約して発信する利便性の高い発展的な広報チャネルの充実が待たれるところである。

教職員

まず、国際交流業務担当職員の配置についてだが、前述したように、国際交流に限らず、ジェネラリスト志向の日本の組織体は長年の慣行で異業務間の人事異動が依然として常態化しているため、専門性が軽視される傾向がある。しかしながら、大学の国際化を進めるためには、専門性と実績を備えた人材を適切に処遇し配置することがスタッフのモチベーション維持には必要で、そのためのキャリアパスの整備(桑村 2008、太田 2011)が欠かせない。その実現のためには、定期的な人事異動を見直して本人の希望に合わせた継続的な起用、安定的な雇用を守っていく日本の組織文化の長所と本人の専門性をフルに生かした人事が求められる。

一方、教育研究分野の人材配置についても、知識基盤社会の根幹を担う大学では、知見と教育力を備えた優秀な研究者を国内のみならず国外から確保することが、個々の機関や国のレベルアップのみならず、地球全体の発展や平和に寄与することにつながる。その意味で、カリキュラムの多様化・国際化を積極的に推し進めて、日本語以外の教育言語による科目を整備し、国際公募により外国籍教員を積極的に配置する姿勢が必要となろう。雇用条件についても、外国人教師といった差別的響きのあるポストは廃して、日本人教員と同様に、業績やニーズに応じて任期付雇用からテニユアトラック、終身雇用に至る幅広い採用オプションを整えて様々な国籍の求職者に積極的に提示することが重要となる。また、着任後も日本語による教授会や委員会にて外国籍教員が積極的に意思決定に参画できるよう配慮することもより広い視野から大学教育の質を高める上で欠かせず、ここに大学執行部の度量が求められるところである。

さらに、潜在的に高学歴ワーキングプア(水月 2007)のリスクを抱える邦人博士号取得者についても、今後は国内に留まることなく、外国語、特に英語運用能力を身に付けて諸外国の教員・研究者ポストに挑戦することで、世界の高等教育界で活躍する道も常時開けている。その意味で、今後は教員・研究者の流動性を高めるために、日本人研究者であれば英語を始めとする外国語、外国籍研究者であれば日本語といった第二言語の運用

能力向上を目的とした教育職のための第二言語習得研究も欠かせないところである。震災後の復興期という大きな節目に当たり、日本の大学は、生え抜きの教授陣で従来固めてきた「伝統」を見直し、外国籍教員に一層広く門戸を開放して、多文化共生社会に移行する時期に来ている。

最後に、今後日本の大学が以上のような山積する未解決課題を順次解決して国際化を進めていくためには、教育課程と大学構成員を多様化して大学全体の多文化への受容性を少しずつ高めていくことである。そのためには、外国人留学生と一般学生が国籍の多様な教授陣から同じ教室・同じ研究室で学び、日常的に互いに切磋琢磨できる修学環境が必要となろう。専門性を備えた職員による支援も必須である。対外的にも、海外機関との共同教育や留学生交流の間口を更に広げて、学生と教職員の国際流動を質量共に充実させることである。

最近、総合的な国際化 (Comprehensive internationalization) (Hudzik 2011) という言葉が国際教育分野で聞かれる。これは、大学の国際化を一部の専門組織に留めず、大学構成員や教育課程全体に着実に浸透させていくという全学的な努力過程で、単なる理想ではなく行動を伴う機関独自の取り組みである。今後日本の大学が進むべき方向性として至極自然ではないだろうか。

注

1) The Times Higher Education (THE) World University Rankings

THE の他、QS-Apple や上海交通大学 (中国) が公表するランキングも高等教育関係者の間で頻繁に取り上げられている。<http://www.timeshighereducation.co.uk/world-university-rankings/2012-13/world-ranking> (2012/10/10)

2) <http://www.meiji.ac.jp/koho/hus/html/1297050167.pdf> (2012/10/22)

3) 北米を本拠とする NAFSA: Association of International Educators、欧州の EAIE: European Association of International Education、そして、2006年に始まったアジア太平洋の加盟大学 (日本は早稲田大学) が輪番で開催する APAIE: Asia-Pacific Association for International Education の各年次大会があり、協定校の発掘や教育研究および支援面での研究・実践成果が情報交換され、ノウハウが蓄積されている。以上の他、最近では、世界大学ランキングを公表している QS-Apple もアジアや中東・アフリカ地域を中心に同様の趣旨の年次

大会を開催している。

- 4) 日本語能力試験 (Japanese Language Proficiency Test) は、多様な学習者ニーズに応えるため、2010年より受験レベルを1段階増やし、それまでの1級(上級)～4級(初級)からN1(上級)～N5(初級)の5レベルに変更した。
- 5) JACET (The Japan Association of College Language Teachers)
社団法人大学英語教育学会
- 6) グローバル人材育成推進事業
2012年5月18日に明治大学で行われた国際シンポジウムの席では文部科学省の担当官が「グローバル30プラス」と名付けていた。 http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/sekaitenkai/1319596.htm (2012/9/24)
- 7) 平成21年度国際化整備事業の公募について (グローバル30) http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/1260324.htm (2012/5/5)
- 8) College Board: Advanced Placement
http://professionals.collegeboard.com/profdownload/AP_college_enrollment.pdf (2012/10/19)
- 9) 産学官によるグローバル人材の育成のための戦略 http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shitu/sangaku/1301460.htm (2012/5/9)
- 10) 新成長戦略 (2010年6月18日、43頁) <http://www.kantei.go.jp/jp/sinseichous/enryaku/sinseichou01.pdf> (2011/5/30)
- 11) 孔子学院 外国語としての中国語教育を提供する目的で中国国内外の大学に設置されている。 <http://college.chinese.cn/en> (2012/10/21)
- 12) 国際交流基金 さくらネットワーク <http://www.jpjf.go.jp/j/japanese/network/index.html> (2012/10/23)

参考文献

- 天野郁夫 (1977) 「日本のアカデミック・プロフェッション—帝国大学における教授集団の形成と講座制—」『大学研究ノート』第30号 (1977年6月)、広島大学・大学教育研究センター。
- 天野郁夫 (2009) 『大学の誕生 (上・下)』東京：中央公論新社。
- 文化庁 (2011) 『平成23年度国内の日本語教育の概要』。
- Burrows, C. (2007) The Effect of Limited-Term Contracts on Teaching Standards at Tertiary-Level Education in Japan, *On CUE Journal*. Vol.1, Issue 1, pp. 64–73, Japan Association for Language Teaching College & University Educators Special Interest Group.
- 中央教育審議会 (2008) 『留学生30万人計画の骨子取りまとめの考え方に基づく具体的方策の検討』。

- de Wit, H. (2005) English as the common language in higher education: issues and challenges. In M. Woolf (Ed.), *EAIIE occasional paper: 17. I gotta use words when I talk to you: English and International Education*, pp. 3–13, The European Association for International Education.
- Dolby, Nadine and Aliya Rahman (2008) Research in International Education, *Review of Educational Research September 2008*, 78 (3), pp. 676–726. <http://rer.aera.net> (2009/3/26).
- 江淵一公 (1997) 『大学国際化の研究』 東京：玉川大学出版部.
- Furman, Nelly and David Goldberg and Natalia Lusin (2010) Enrollments in Language Other than English in United States Institutions of Higher Education, Fall 2009, The Modern Language Association of America. http://www.mla.org/pdf/2009_enrollment_survey.pdf (2011/1/12).
- 花見槇子・西谷まり. 教育の国際化と短期留学生受け入れプログラム <http://www.kikokusha-center.or.jp/resource/ronbun/kakuron/0808.htm> (2012/8/7).
- Hudzik, John K. (2011) Comprehensive Internationalization-From Concept to Action. NAFSA: Association of International Educators.
- 「百年の明日、日本と 코리아、言葉 (下) 朝鮮語、苦難生き抜く」『朝日新聞』(2010年4月2日、8面).
- 石附実 (1996) 『比較・国際教育学』 東京：東進堂.
- Johnston, Eric (2004) Limited-term foreign professors seen cornering workload but not benefits, *The Japan Times*, Dec. 8, 2004.
- 加藤浩三 (2009) 「研究ノート グローバル化と日本の英語政策」『上智法学論集』第52巻3号、137–170頁.
- 喜多村和之 (1984/1987) 『大学教育の国際化—外から見た日本の大学』 東京：玉川大学出版部.
- 国際交流基金 (2010) 「2009年海外日本語教育機関調査」結果 http://www.jpf.go.jp/j/japanese/survey/result/dl/news_2009_01.pdf (2012/9/28).
- 国際交流基金 (2011) 日本語能力試験 <http://www.jlpt.jp/statistics/index.html> (2012/10/25).
- 桑村昭 (2008) 「国立大学法人における国際オフィスの現状分析と展望—専門分野としての国際教育交流の視点から」『山形大学紀要 (教育科学)』第14巻第3号、325–358頁.
- Kuwamura, A. (2009) The Challenges of Increasing Capacity and Diversity in Japanese Higher Education Through Proactive Recruitment Strategies, *Journal of Studies in International Education*, 13, pp. 189–202.
- Lassegard, J. P. (2006) International Student Quality and Japanese Education Reform, *Journal of Studies in International Education*, 10, pp. 119–140.

- Marginson, S. and Marijk van der Wende (2007) *Globalization and Higher Education, OECD Education Working Papers No. 8.*
- McCrostie, J. (2010) The right stuff: hiring trends for tenured university positions in Japan, *The Language Teacher*: 34.5, pp. 31–35, The Japan Association for Language Teaching.
- 水月昭道(2007)『高学歴ワーキングプア「フリーター生産工場としての大学院」』東京：光文社.
- 文部科学省 (2010a) 学生・留学生課留学生交流室. 留学生交流の推進について (平成22年4月). http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/025/gijiroku/_icsFiles/afiedfile/2010/06/02/1293056_3.pdf (2012/5/8).
- (2010b) 「英語以外の外国語の開設について」『20年度高等学校等における国際交流等の状況について』(2009年6月1日現在). http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/22/01/1289270.htm (2011/6/17).
- 文部科学省 (2011) 『我が国の留学生制度の概要 受入れ及び派遣』平成22年度, 高等教育局学生・留学生課. http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afiedfile/2011/05/12/1286521_4.pdf (2011/5/19).
- 文部科学省 (2012) 「日本人の海外留学者数」及び「外国人留学生在籍状況調査」並びに「外国人留学生の10月渡日状況」について. http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/01/1315686.htm (2012/10/25).
- 中井俊樹 (2009) 「英語による授業のノウハウの明示化」『名古屋高等教育研究』第9号、77–89頁.
- 中谷礼美・中川正弘 (2008) 「留学生支援体制の現状と今後の課題」『広島大学留学生教育』第12号、15–24頁.
- 日本学生支援機構 (2011a) 『日本留学に関するイベント・説明会』. http://www.jasso.go.jp/study_j/event.html (2011/4/4).
- (2011b) 日本留学試験. <http://www.jasso.go.jp/eju/index.html> (2012/8/13).
- 日本学生支援機構 (JASSO) (2012) 『平成23年度外国人留学生在籍状況調査』 <http://www.jasso.go.jp/statistics/index.html> (2012/9/18).
- 日本私立学校振興・共済事業団 「平成24年度私立大学・短期大学等入学志願動向」『月報私学』177号(2012年9月). <http://www.shigaku.go.jp/files/geppou177.pdf> (2012/9/18).
- Northwood, Barbara (2012) Persistence and learning Japanese, 2012年全国語学教育学会 (JALT) 年次大会研究発表. 2012年10月15日.
- Organization for Economic Co-operation and Development (2011) Education at a Glance 2010 OECD INDICATORS, pp. 320–322. <http://www.oecd.org/dataoecd/61/2/48631582.pdf> (2012/05/05).
- 太田浩 (2011) 「大学国際化の動向及び日本の現状と課題：東アジアとの比較

- から』『メディア教育研究』第8巻第1号、S1-S12頁。
- 徐龍達 (2005) 「日本の大学国際化のための外国人教員の任用」『広島大学高等教育研究開発センター大学論集』第35集、293-310頁。
- 佐和隆光 (2011) 「大学入学3月が最適」『日本経済新聞』(8月1日、23面)。
- 鈴木孝夫 (1999) 『日本人はなぜ英語ができないか』東京：岩波書店。
- 関正昭 (1997) 『日本語教育史研究序説』東京：スリーエーネットワーク。
- 田尻英三 (2010) 「日本語教育政策・機関の事業仕分け」田尻英三・大津由起夫編『言語政策を問う』55・88頁。東京：ひつじ書房。
- Tsuneyoshi, R. (2005) Internationalization strategies in Japan: The dilemmas and possibilities of study abroad programs using English, *Journal of Research in International Education*, 4, pp. 65-86.
- 梅溪昇 (2007) 『お雇い外国人—明治日本の協役たち』東京：講談社。
- 宇田川拓雄 (2011) 「小規模大学における英語による授業の実施可能性」『北海道教育大学紀要 (人文科学・社会科学編)』第61巻、第2号。
- Wachter, B. (2005) Will European higher education go English? In M. Woolf (Ed.), *EAIÉ occasional paper: 17. I gotta use words when I talk to you: English and International Education*, pp. 15-25, The European Association for International Education.
- Wildavsky, B. (2010) The Great Brain Race — How Global Universities Are Reshaping the World, pp. 73-74, Princeton University Press. Princeton, New Jersey.
- Woolf, M. (2005) English: language and international education beyond stagnation In M. Woolf (Ed.), *EAIÉ occasional paper: 17. I gotta use words when I talk to you: English and International Education*, pp. 45-51, The European Association for International Education.
- 山本甫 (2003) 「関西外国語大学における大学間交流の状況と課題」『留学交流』(日本学生支援機構) 2003年9月、6-9頁。
- 山本眞一 (2009) 「政府と大学—大学改革進展の中での関係変化」『広島大学高等教育研究開発センター大学論集』第40集、1-14頁。
- 横田雅弘 (研究代表者)、坪井健、白土悟、太田浩、工藤和宏 (研究協力者) (2006) 『岐路に立つ日本の大学—全国四年制大学の国際化と留学交流に関する調査報告—』文部科学省科学研究費補助金 (基盤研究B)。